

岡山県の地方公共団体の皆様

# PFIのすすめ

2022年11月9日

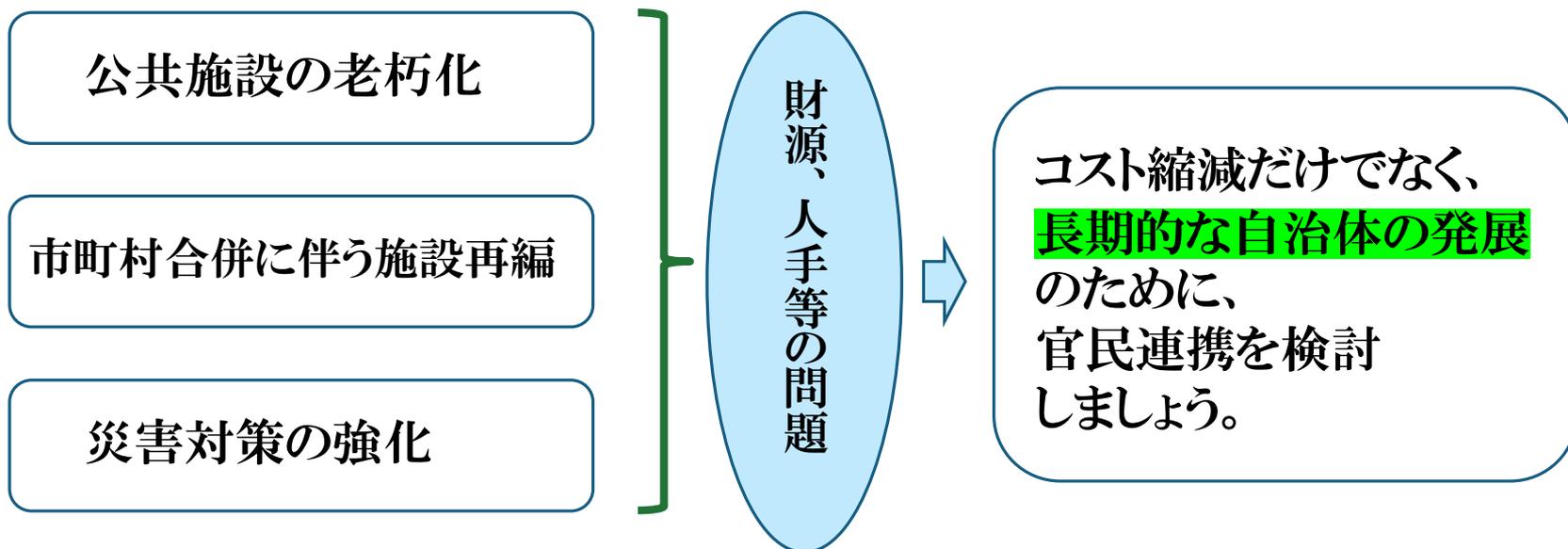
株式会社民間資金等活用事業推進機構

# 本日のご説明内容

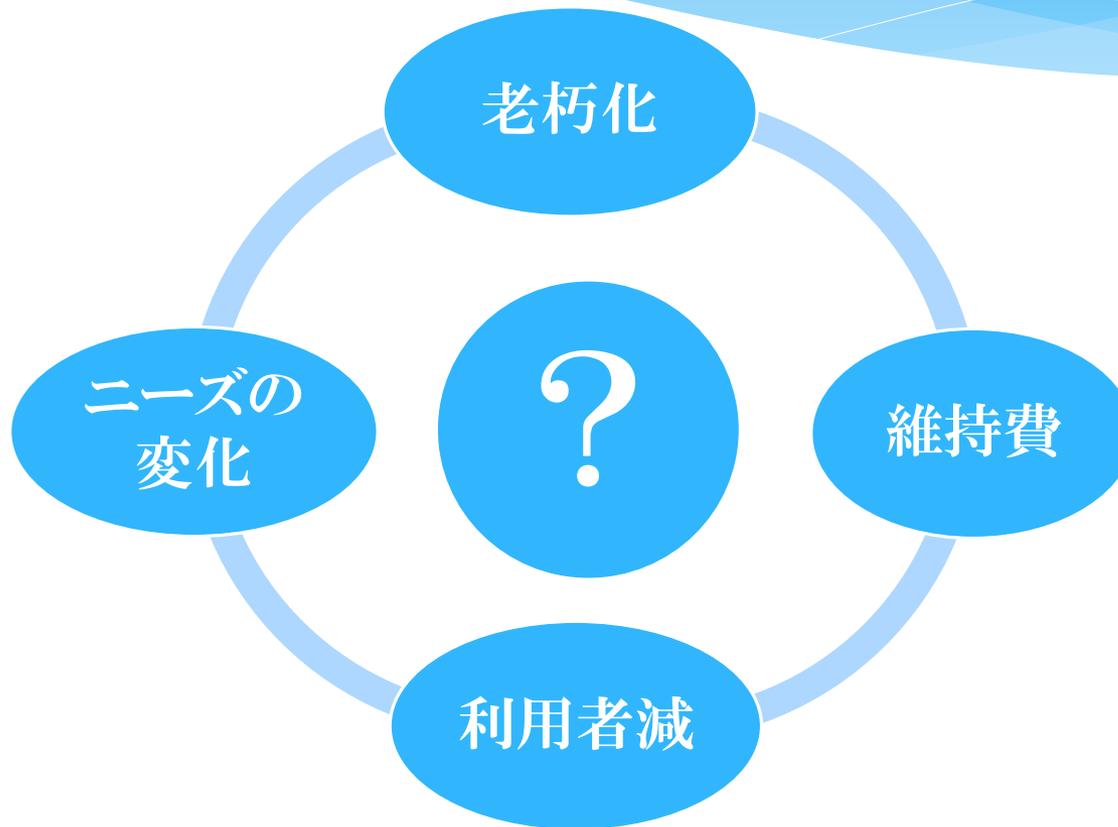
1. 活用が広がるPFI手法
2. PFI事業の仕組み
3. PFI事業の事例  
(参考1)PFI事業の進め方  
(参考2)「課題」と解決方法

# 1. 活用が広がるPFI手法

# 今、官民連携が求められる背景



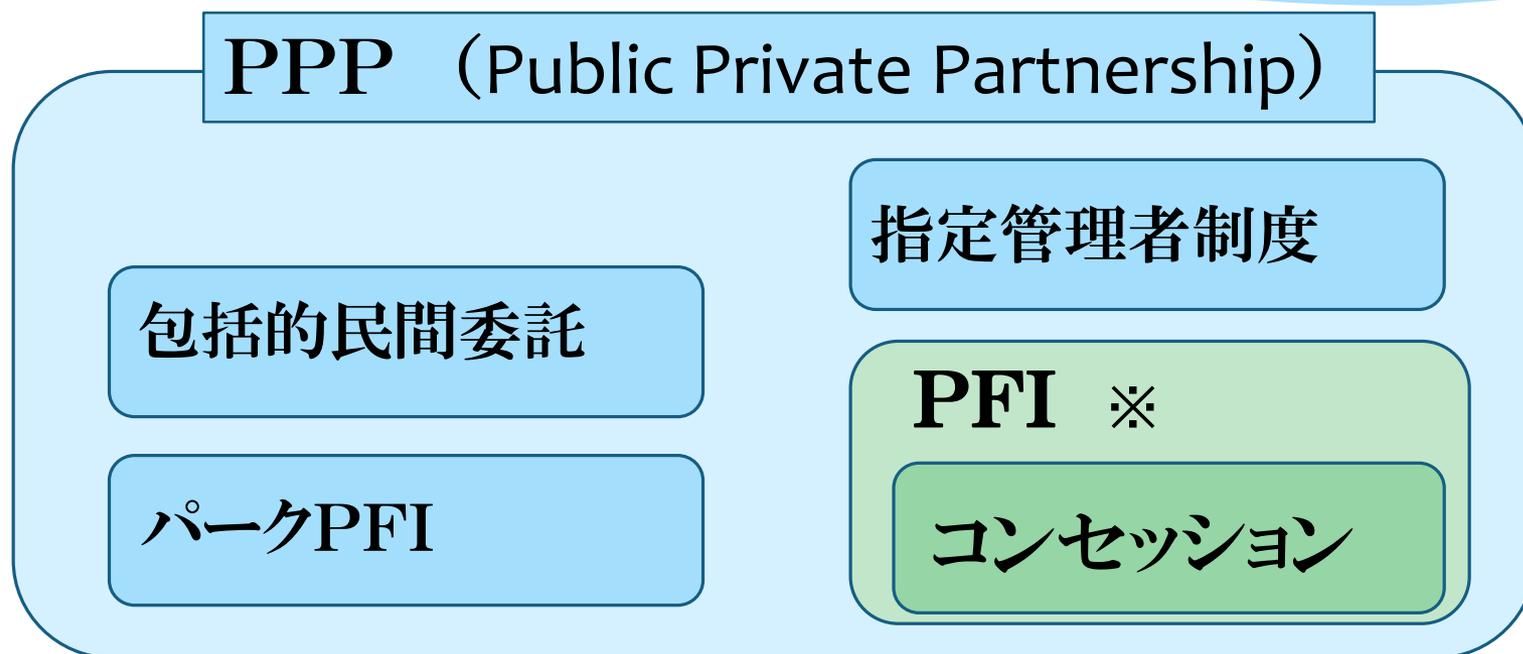
# 公共施設に関する「お困り」



# 様々な官民連携 (PPP) 手法

～多様なPPPが公共施設の整備に活用されています～

## PPPとPFI



※ PFIは、PPPの代表的な手法で、PFI法に基づいて実施されます。

PFI = Private Finance Initiative、 PFI法 = 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

## (参考) 主なPPP(官民連携)の手法

官民連携(PPP=Public Private Partnership)には、PFIを初めとして、様々な手法があります。

根拠法	事業手法	特徴
PFI法	PFI事業(従来型)	<ul style="list-style-type: none"><li>・代表的な官民連携手法</li><li>・PFI法やガイドライン等が明確で、透明性のある手続き</li><li>・財政負担軽減・平準化(債務負担行為)に有効</li><li>・自治体の行政財産の処分が可能</li></ul>
	コンセッション	<ul style="list-style-type: none"><li>・公共が所有権を維持し、民間が運営権を取得</li><li>・大規模インフラや既存施設にも適用可能</li><li>・空港、道路、下水道、工業用水などの案件が進捗</li></ul>
その他	指定管理者制度	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方自治法に基づく制度</li><li>・公の施設の管理運営を民間等も受託できる</li><li>・文教施設などを中心に急速に普及</li></ul>
	業務委託	<ul style="list-style-type: none"><li>・個別の委託から包括委託へ</li></ul>
	その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・負担付き寄付と専用使用权、パークPFI</li><li>官民連携開発事業、定期借地権活用事業、DBO方式など、様々な事業方式がある</li></ul>

# 幅広いPFIの対象分野

～PFI手法は900件以上の案件で導入されています～

## 学校教育施設

- 小中学校校舎、空調設備
- 学生寮、大学研究棟
- 給食センター

## 庁舎・市民生活施設

- 市役所、出張所、消防署、交番
- 保健所、運転免許センター

## 文化施設

- 市民会館、市民ホール、公民館
- 美術館、科学館、水族館

## スポーツ施設

- 体育館、アリーナ、武道場、プール
- 陸上競技場、サッカー場、野球場

## 福祉医療施設

- 病院、高齢者・障がい者福祉施設

## 産業支援施設

- 試験研究施設、展示場、会議場

## 公営住宅・宿舎

- 公営住宅、公務員宿舎

## ライフライン

- 上水道、下水道、工業用水

## 公園・観光施設

- 道の駅、公園、宿泊施設
- ロープウェイ

## 都市・交通施設

- 駐車場、駐輪場
- バス・客船ターミナル
- 空港、有料道路、港湾施設

## 廃棄物処理施設

- ごみ処理場（余熱利用施設）
- 産業廃棄物処理施設

## エネルギー施設

- 水力発電、小水力発電
- 消化ガス発電

## その他の公共施設等

- 斎場、刑務所
- 卸売市場
- 人工衛星、輸送船舶

## 2. PFI事業の仕組み

# PFI手法による公共発注

## 発注方式の基本

- 包括発注
- 性能発注
- 長期契約

によって、民間企業グループの  
創意工夫を引き出す。

⇒より良い施設を低いコスト  
で、つくる、まもる、いかす

## 基本となる考え方

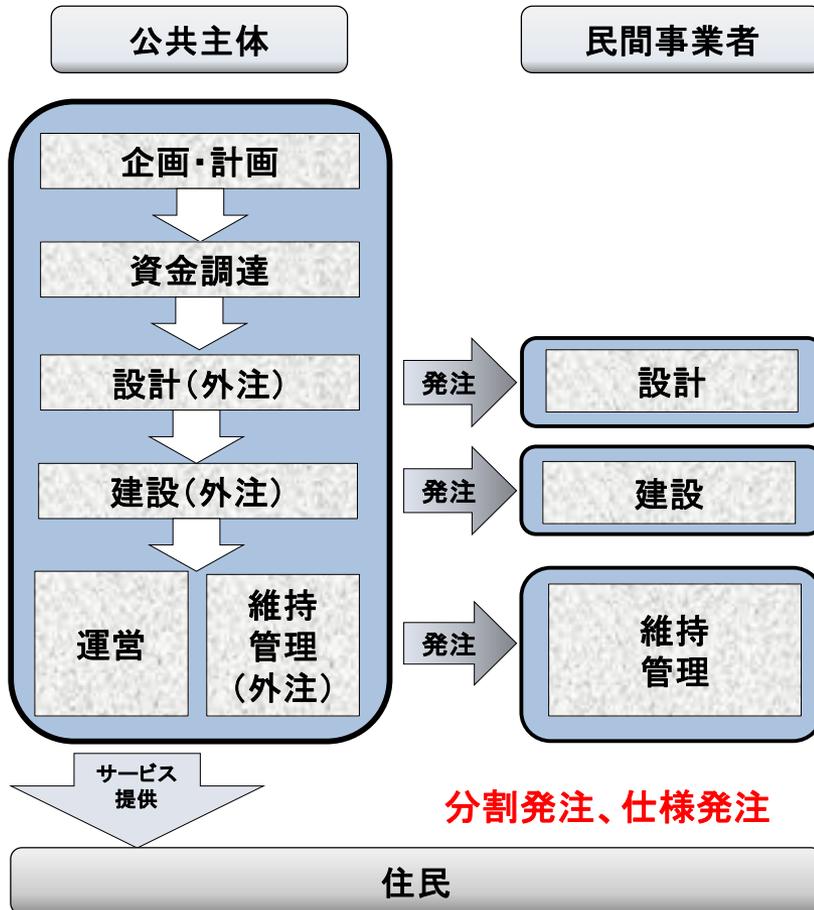
- 連携の「和」を広げる
- 対等なパートナー
- 民間のコミットメントと  
インセンティブ

⇒住民や利用者に評価され  
る、安定した施設運営

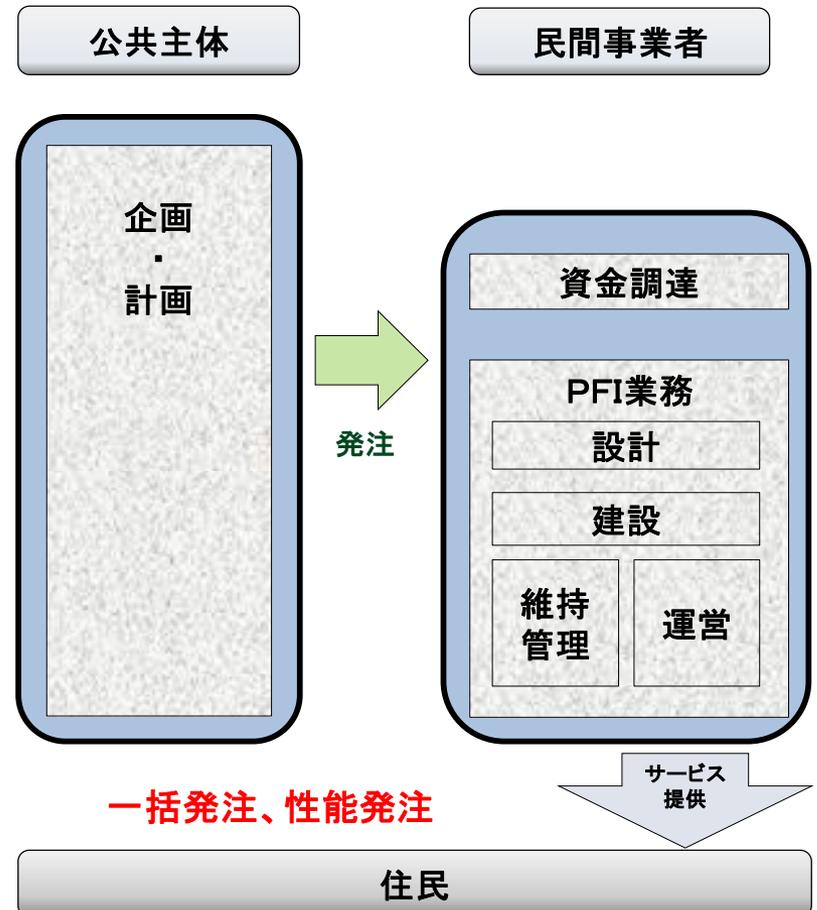
# PFIの発注形態

公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用  
従来の「**分割発注**、**仕様発注**」から、「**一括発注**、**性能発注**」に。財政資金から**民間資金**へ。

## 従来型公共事業



## PFI事業



運営する人が設計・建設する ⇒ よりよい運営を考えた施設を建設(住民サービス、コスト・採算など)

## (参考)PFI事業における運営と民間委託との違い

運営方式	民間委託・請負(従来型)	PFI事業
委託期間	単年度～数年	長期間(最長で数十年)
委託範囲	個別業務毎の委託が主	包括的
整備費	自治体が負担	全部または一部を、いったんは民間が負担(立替)
発注方法	仕様発注 (自治体の判断・仕様)	性能発注 (民間の責任・工夫による運営)
リスク分担	基本的に自治体が負う	契約書に明記されたリスク分担による。
民間のインセンティブ	民間の創意工夫の余地が小さく、業務改善のインセンティブが働きにくい	民間の裁量が大きく、収益面でのインセンティブもあり、業務改善が図られる

# 状況に応じて自由自在な組み合わせ ～実は、柔軟で便利な仕組み～

## 1. 対象施設や事業の組み合わせ

### (1) 対象施設

- ・一つ、または、複数の施設の組み合わせ

### (2) 事業内容

- ・設計・建設、大規模改修、維持管理、運営から、選択

### (3) 民間の自主事業

- ・民間施設の併設、自主事業などによる採算改善

## 2. 資金調達

民間負担、民間への割賦払い、国等の補助金、地方債、基金、一般財源など  
(民間への割賦払いの期間や金額も、施設や事業に応じて様々)

## 3. 柔軟な事業のパターン

### (1) 施設の所有・管理運営の形態

### (2) 投資回収の仕組み、官民の役割・リスク分担

## (参考)施設所有形態による分類

対象となる公共施設の種類や事業内容に応じて、発注者が選択できる

B=Build(建設), T=Transfer(所有権移転), O=Own(所有), O=Operate(運営), R=Rehabilitate(修繕)

事業方式	建設	所有	運営	備考
BTO	民	公(竣工時に移転)	民	建物(不動産)を含む事業 最も多い形態
BOT	民	民 (事業終了時に公に 移転)	民	
BOO	民	民	民	
RO	民(修繕)	公	民	大規模改修時
コンセッション	—	公	民	運営権設定

## (参考)PFIの事業類型

### <サービス購入型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、公共が利用者に代わって事業者に対価を支払うことによって、民間事業者は事業費を回収するスキーム



### <独立採算型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、民間事業者が施設の利用者から徴収する料金収入によって、事業費を回収するスキーム



### <混合型>

上記サービス購入型と独立採算型を組み合わせたスキーム。公共及び利用者双方から支払いがなされる



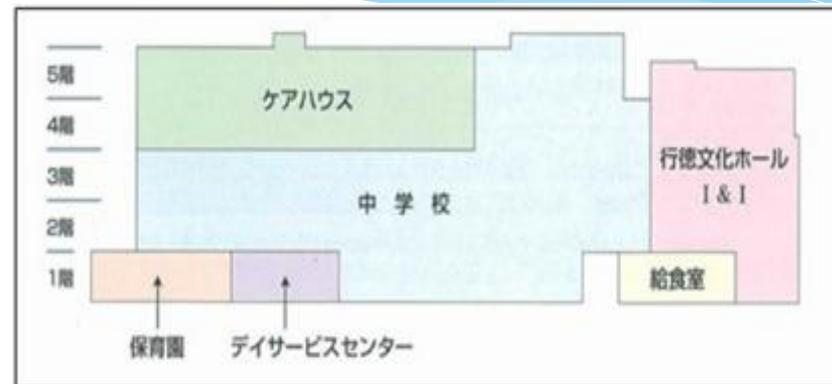
# 3. PFI事業の事例

# (参考) 岡山県のPFI案件

事業名	施設	事業方式	実施方針公表日
新岡山学校給食センター（仮称）整備運営事業	学校給食センター	BTO方式	2022.07.12
(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業	学校給食センター	BTO方式	2022.05.30
(仮称)倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備運営事業	学校給食センター	BTO方式	2021.06.18
グラスハウス利活用事業	観光施設	RO+コンセッション方式	2021.03.24
倉敷市中央斎場施設整備事業	火葬場	BTO方式	2020.01.06
旧苅田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業	観光施設	コンセッション方式	2018.12.19
岡山市東部健康増進施設運営・維持管理事業	ごみ処理施設の余熱利用施設	RO方式	2018.04.27
岡山市当新田健康増進施設運営・維持管理事業	ごみ処理施設の余熱利用施設	RO方式	2018.04.27
(仮称)倉敷市少年自然の家施設整備運営事業	教育・文化関連施設	BTO方式及びRO方式	2018.02.01
吉備中央町定住促進住宅整備事業（仮称）	賃貸住宅・宿舍等	BTO方式	2018.01.15
北長瀬みずほ住座再生事業	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	2016.08.17
笠岡市学校給食センター整備運営事業	学校給食センター	BTO方式	2015.10.29
倉敷市営中庄団地整備事業	賃貸住宅・宿舍等	BT方式	2015.08.17
鏡野町地域情報通信施設整備運営事業	通信施設[*]	BTO方式	2012.08.23
笠岡市笠岡バイパス道の駅地域振興施設整備等事業	道の駅	BTO方式	2009.08.13
岡山県総合教育センター（仮称）整備等事業	教育・文化関連施設	BTO方式	2002.10.25
岡山県新総合福祉・ボランティア・NPO会館（仮称）等整備事業	複合公共施設	BTO方式	2002.10.15
岡山市東部余熱利用健康増進施設の整備・運営事業	ごみ処理施設の余熱利用施設	BOT方式	2002.06.21
岡山県リサーチパーク・インキュベーションセンター（仮称）整備等事業	産業育成支援施設	BTO方式	2001.08.08
岡山県倉敷市資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業	廃棄物処理施設	BOO方式	2001.05.15
岡山県岡山市当新田環境センター余熱利用施設の整備・運営事業	ごみ処理施設の余熱利用施設	BOT方式	2000.08.31

# PFI事業の事例(1)ーア 学校施設

## 市川第七中学校



事業名	市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備PFI事業
発注者	市川市（千葉県）
民間事業者	市川七中行徳ふれあい施設(株)（代表企業：大成建設(株)）
施設規模	延床面積23,700㎡（既存校舎を含む）
事業期間	設計・建設期間：2003年3月～2004年8月 維持管理・運営期間：2004年9月～2020年3月
事業費	施設整備費約41億円（税込）、維持管理費約8.6億円（税込）

# PFI事業の事例(1)ーイ 学校施設 官民連携による廃校活用事例

観光施設、コミュニティ施設、作業所など、多様な活用事例がひろがっています。

長崎県五島市 旧田尾小学校

福岡県朝倉市 山の里美術館

福岡県若宮市 旧吉川小学校



出所:各施設、自治体HP

文部科学省がまとめた事例集には、全国の多くの取組みが紹介されています。  
マーケットサウンディングやサポート機関の活用により、検討を進めることができます。

# PFI事業の事例(2) 庁舎

## 鹿児島県沖永良部島 和泊町役場



和泊町は、沖縄県と鹿児島県の境の沖永良部島にあります。人口約6,270人の小さな町ですが、地元金融機関系シンクタンクの協力で、官民連携によって庁舎の建替えが実現しました。

事業名	和泊町新庁舎建設事業（PFI的手法を採用）
発注者	和泊町（鹿児島県）
民間事業者	わどまり結(ゆい) ファシリティーズ株式会社 代表企業：大和リース(株)
施設構成・規模	敷地面積：10,825㎡、延床面積：3,634㎡ 鉄筋コンクリート造3階建、庁舎、議場、駐車場、緑地他
事業期間	15年間（2019年3月竣工）
事業費	1,588百万円

# PFI事業の事例(3) スポーツ施設

## 出雲市新体育館

民間事業者	出雲アリーナパートナーズ(株) (鹿島建設、今岡工業、ミズノなど)
施設構成・規模	鉄骨造地上3階建、延床面積：9,746㎡ メインアリーナ、サブアリーナ、多目的室、会議室、ランニングコース、医務室など
事業期間	工事期間+維持管理運営15年間 (2024年12月竣工)
事業費	5,768百万円 (落札額、整備費+維持管理費、税抜)



出所：各施設、自治体HP

# PFI事業の事例(4-1) 公営住宅 倉吉市営住宅集約・建替

## 【事業内容】

- 長坂新町住宅、余戸谷町住宅の解体撤去
- 新余戸谷町住宅の建設
  - 公営住宅:36戸
  - 付帯施設(駐車場、駐輪場、ゴミ置場、集会場、トランクルーム等)
  - 外構(植栽、通路、舗装等)

※現在、事業者を公募中

## 【PFI事業における事業範囲の例】

既存施設  
の解体・整地

設計  
建設

維持  
管理

住み替え  
支援

余剰地・  
活用

# PFI事業の事例(4-2) 公営住宅

## 吉備中央町定住促進住宅



民間事業者	(株)PFI吉備中央町住宅
施設構成・規模 (要求水準)	敷地面積：4,093m <sup>2</sup> 、単身者用住宅10戸程度（35m <sup>2</sup> 程度）、家族用住宅15戸程度（70m <sup>2</sup> 程度）、駐車場40台程度、コミュニティ施設
事業期間	工事期間＋維持管理運営30年間（2019年3月竣工）
事業費	511百万円（落札額、整備費＋維持管理費、税込）

出所：各施設、自治体HP

# PFI事業の事例(5) 公立病院

- 医療行為を除く、幅広い業務から、事業範囲を選択できる。
- 事業費が大きいため、財政負担削減効果も大きい。

設計  
建設

維持  
管理

付帯  
事業

政令  
8業務

医薬品  
物品購入

事務  
マネジメント



大阪府八尾市民病院



島根県立こころの医療センター

# 広域連携によるPFI事例

石巻地区広域行政事務  
組合消防本部庁舎移転



善通寺市・琴平町・多度津町  
学校給食センター



可茂衛生施設利用組合  
新火葬場



出所：各施設、自治体HP

# (参考1) PFI事業の進め方 ～事業プロセスと留意点～

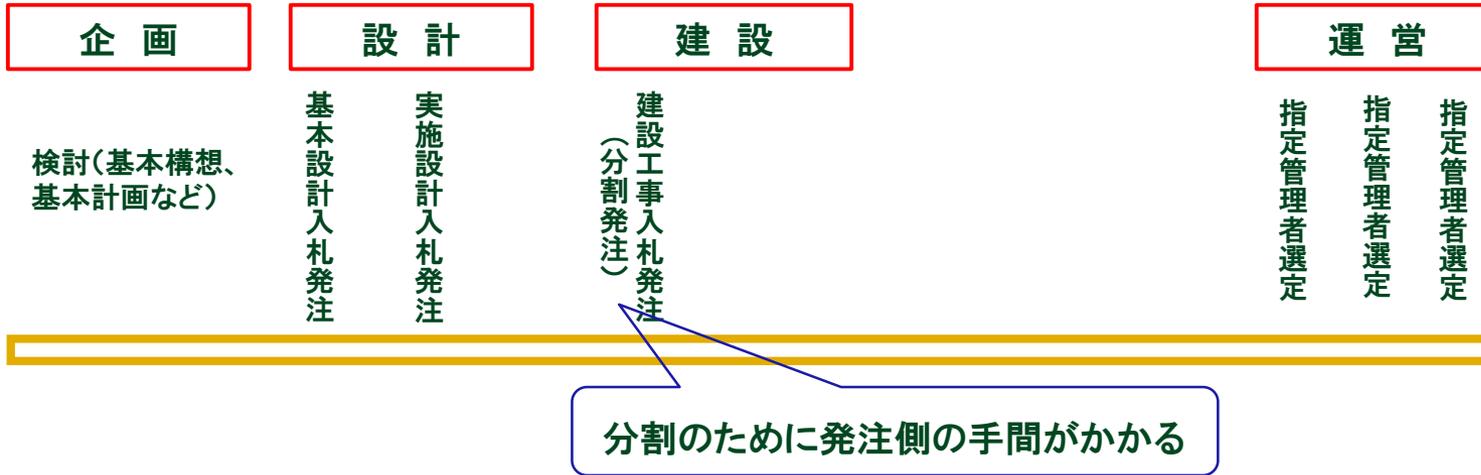
# 事業プロセス各段階での留意点

- (1) 基本構想～基本計画の段階
- (2) 実施方針～事業者公募の段階
- (3) 事業契約～開業の段階
- (4) 運営期間～事業終了の段階

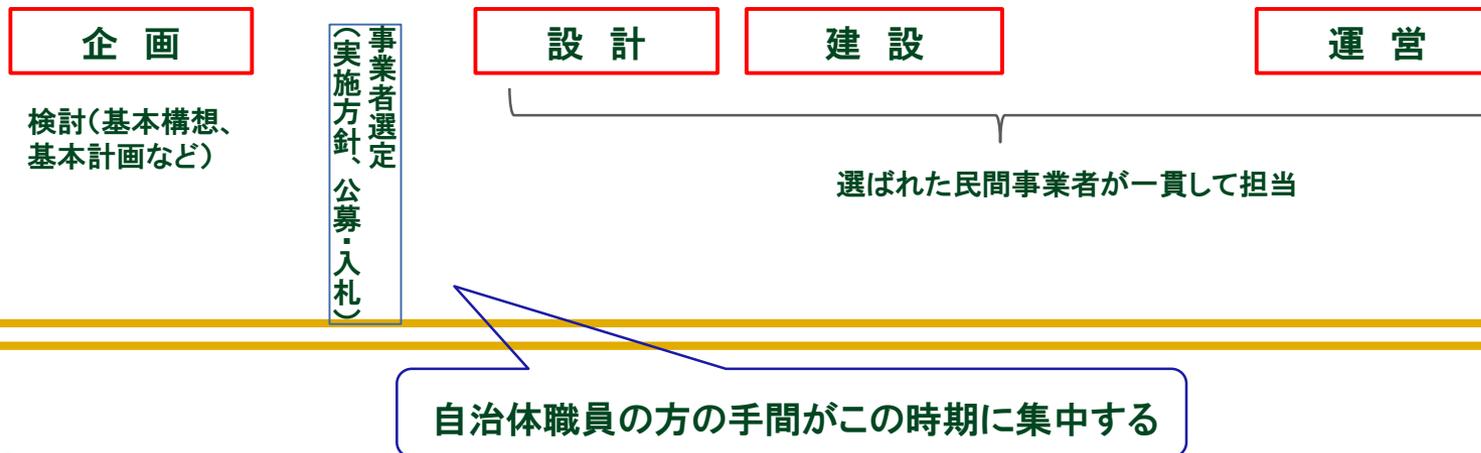
# 発注・契約のタイミング

## 従来方式

トータルの事務の手間は、従来方式の方が一般的には大きい

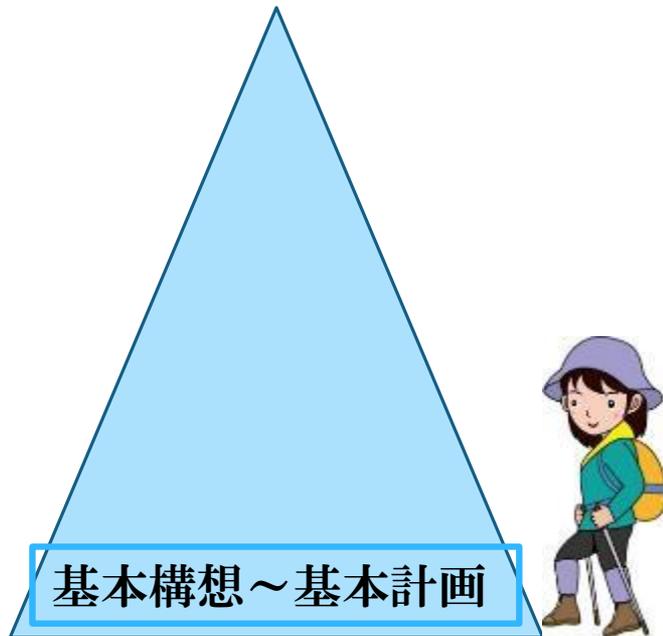


## PFI事業



# 基本構想～基本計画の段階

## 留意すべきポイント



- ✓ 真に必要な事業か？  
(首長の方針もありますが…)
- ✓ 住民や議会の理解
- ✓ 民間事業者候補の存在
- ✓ 事業の内容に無理はないか？  
(手を広げすぎない、時間はあるか)

# 実施方針～事業者公募の段階

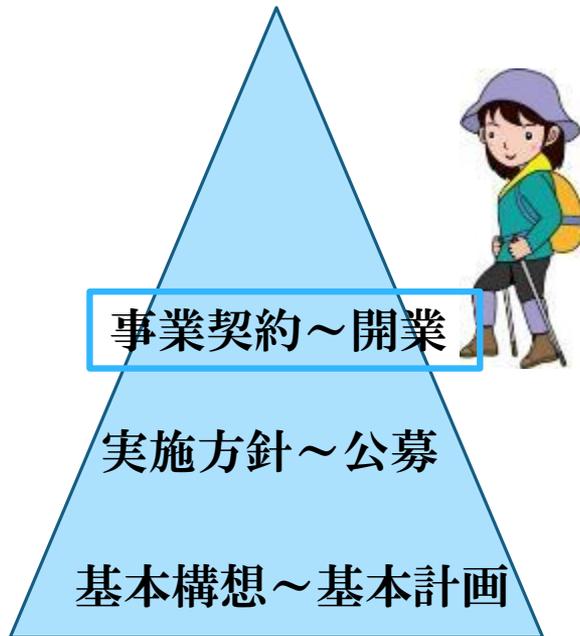
## 留意すべきポイント



- ✓ 事業内容は固まっているか？  
(発注者側での決定事項+民の工夫)
- ✓ 官民の役割・リスク分担は適切か
- ✓ 入札条件(価格など)は適切か
- ✓ 情報開示・情報管理に留意
- ✓ 民間事業者に十分な検討時間を

# 事業契約～開業の段階

## 留意すべきポイント



- ✓ スムーズな契約交渉  
(標準様式や前例等を活用)
- ✓ 議会承認の最終関門を通過
- ✓ 建設期間中のモニタリング
- ✓ 運営開始後のモニタリングの準備

# 運営期間～事業終了の段階



運営～  
事業終了

事業契約～開業

実施方針～公募

基本構想～基本計画

## 留意すべきポイント

- ✓ SPCや関連企業とのコミュニケーション
- ✓ モニタリングによる要求水準の確認
- ✓ SPCの収支状況への留意
- ✓ 環境変化や事情変化が生じた時の対応
- ✓ 事業期間終了後に向けた準備

# (参考2) 課題と解決方法

## ～円滑な案件実施のために～

# PFIの負のイメージ

～一部の自治体には下記のイメージが残っています～

## 1. 事業期間満了のPFI案件の評価

→事業期間を通して、どのような効果があったのか。

## 2. PFIの課題と解決方法

### (1) VFM(総コストの削減率)の水準

→どの程度の財政負担軽減効果があるのか。

### (2) 大きな自治体でないとPFI方式採用は難しい

→小さな自治体や小さな案件では、取組みが難しい。

### (3) PFI方式は時間がかかる

→従来方式(公共事業)に比べ、余計に時間がかかってしまうのではないか。

### (4) PFI方式は手続きが面倒

→手続きの順番や書式が異なり、戸惑うことがある。

### (5) 地元企業が参画できない

→地元経済への影響が心配。

# 負のイメージと現実との差異

～実際には、「課題」への対応が可能です～

## 1. 事業期間満了のPFI案件の評価

→事業実施後、自治体は、財政負担軽減・平準化と事務負担軽減を評価

## 2. PFIの課題と解決方法

### (1) VFMの水準

→過去の大半の事例で、入札後は大きな財政負担削減を達成

### (2) 大きな自治体でないとPFI方式採用は難しい

→小さな自治体の小さな案件事例も多い

### (3) PFI方式は時間がかかる

→スピーディーに実施した案件事例も多い、国も簡易化マニュアルを作成

### (4) PFI方式は手続きが面倒

→国は契約の様式等を提供、類似案件を参考にすることで負担を軽減

### (5) 地元企業が参画できない

→特殊な案件を除き、多くの案件で地元企業が主導・参画

# 事業期間満了のPFI案件の評価

従来手法と比較して期待した効果はありましたか？

期待した効果	あった	なかった
財政負担の縮減	84%	3%
財政負担の平準化	60%	15%
公共の事務負担軽減	61%	0%
サービス水準向上	59%	0%

ほとんどの  
案件は、成功。

期待していなかった効果も！

(例) サービス内容の充実、雇用の拡大、利用者数の増加、など

(平成30年12月内閣府調査、 公共側からの回答117件)

# PFIの課題と解決方法

## (1) VFM(総コスト削減率)の実績

公共施設タイプ	件数	入札前	入札後
事務庁舎	28件	6.2%	18.2%
公営住宅・宿舎	52件	7.2%	15.2%
小中学校	38件	9.5%	17.0%
給食センター	48件	8.6%	15.0%
スポーツ施設	20件	9.8%	18.8%
社会教育・文化施設	8件	11.6%	16.6%
廃棄物処理施設	24件	10.9%	27.5%
上水道施設	11件	8.5%	17.2%
下水道施設	8件	5.0%	23.2%

平成28年3月時点内閣府調査

## (2) 小さな自治体の小さなPFI案件

1. 小さな自治体でも、多くのユニークな案件
2. 事業規模が小さくても、実施可能
3. 国、地域金融機関、専門機関などの支援



第4期境地区定住促進住宅  
(出所:茨城県境町HP)



道の駅伊豆ゲートウェイ函南  
(出所:静岡県函南町HP)

# 「町」による最近のPFI事例

令和元～2年度のPFI案件  
(実施方針ベース)

国・大学・独法	14件
都道府県	23件
市	82件
<b>町</b>	<b>17件</b>
合計	136件

※市町村が実施した  
99件のうち17件が  
「町」の事業です。

自治体	PFI事業
宮城県美里町	新中学校整備事業
栃木県那須町	黒田原地区定住促進住宅
茨城県境町	第3期境地区定住促進住宅
	第4期境地区定住促進住宅
東京都大島町	公共浄化槽等推進事業
神奈川県山北町	水上住宅整備
石川県中能登町	町営住宅建替、町営住宅維持管理・運営
大阪府岬町	みさき公園整備運営等事業
兵庫県猪名川町	道の駅整備事業
鳥取県湯梨浜町	町営住宅建替・新築事業
島根県津和野町	空家等改修事業
愛媛県愛南町	第二期町営浄化槽整備
高知県津野町	定住促進住宅
高知県中土佐町	日ノ川団地整備
熊本県玉東町	木場駅前住宅整備事業
熊本県山都町	下市住宅整備事業
鹿児島肝付町	若者定住促進住宅環境整備

# 小さな自治体のメリット

～PFI事業では、小さな自治体の特徴を活かせます～

- \* 首 長： 住民の希望を理解し、職員とのコミュニケーションが円滑。
- \* 議 会： 人数が少なく、各議員の考え方が明確。
- \* 住 民： 希望が首長、議会、職員に届きやすい。
- \* 職 員： 住民のニーズを把握し、首長との距離も近い。



(出典：千葉市議会HP)

## (3) 迅速な事業の実施

- ◎ PFIだから余計に時間がかかることは少ない  
(事業に応じた検討と合意形成は、どの手法でも必要)
- ◎ 短時間で実施できた案件も多い  
(学校空調設備導入の案件等では、早期完成のためにPFI手法を活用)
- ◎ 国(内閣府)も手続き簡易化に取り組む  
(国のガイドライン等を参考に出来る)

# スピーディーな案件形成の事例

## (群馬県東吾妻町、箱島湧水発電事業)



### 案件形成成功の要因

地元企業の熱意：水量・水質の調査、NPO法人（県庁OBなど）の支援、自治体への提案

地元金融機関の熱意：群馬銀行と地元企業および自治体との信頼関係

#### <事業の概要>

立地地点：群馬県吾妻郡東吾妻町大字箱島字宿791-3

発注者：東吾妻町

事業者：箱島湧水発電PFI株式会社（代表企業：株式会社ヤマト）

事業方式：BTO方式、独立採算型

事業期間：設計および工事＝契約時（平成27年3月）～平成29年3月

発電期間＝平成29年4月から20年間

発電量：最大出力170kwh



湧水付近に明治時代に築かれたダムが残る

## (4) 手続きの円滑化

- ◎ 類似案件の「前例」を「たたき台」として活用  
(日本PFI・PPP協会のデータベース等に保存されている各案件の公募書類、要求水準書、契約書類など)
- ◎ 国(内閣府、国交省)作成の「ひな型」を活用  
(定型のひな型を活用したうえで、事業に応じて修正)
- ◎ コンサルタント会社への委託に対する補助金  
(国交省、内閣府、所管官庁による補助金の活用)

# (5) 地元企業の参画

## 懸念

- 県外大手に仕事を取られる
- 地元企業が参画できない
- 事業への参加方法がわからない、書類作成や契約が難しい

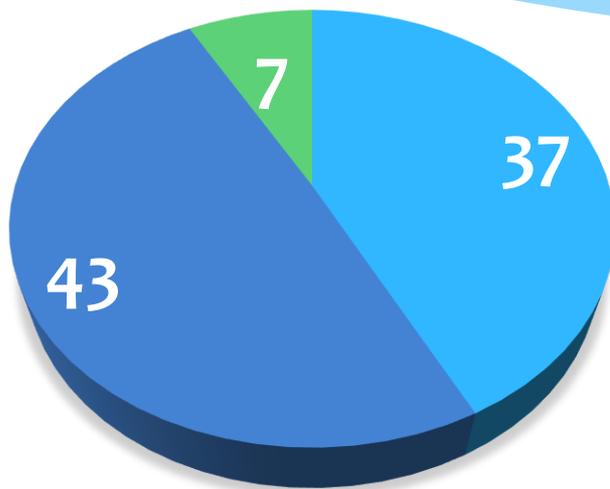


## 実 際

- 9割以上の自治体案件で地元企業が参画
- 入札参加資格や事業者選定で地元企業に配慮
- 地域金融機関や地域プラットフォームからの情報やサポート
- 自社による提案や異業種との協働で、企業や人材が成長

# 地元企業の参画実績(令和元~2年度)

## 自治体PFI事業87件中9割以上



■ 代表企業 ■ 構成企業等 ■ 参画なし

※国等の事業、コンセッション方式は除く

出所:内閣府調査

なお、小規模な事業(10億円未満)では、**代表企業の約74%が地元企業**

# 地元企業への配慮

(事業者公募時における条件など)

## 1. 入札参加資格

(1) 本社、営業所等の所在地

(例) 「地元には本社、事業所を置く企業を代表企業や構成企業に含む」

(2) 地元への発注(下請け業務)

(例) 「整備費の〇〇%以上を市内の企業に発注」

## 2. 事業者選定基準

(1) 地元企業が構成員である場合に加点

(2) 地域経済への貢献について、具体的な提案がある場合に加点

# 多くの伴走者

～PFI事業の実施には頼もしい伴走者がいます～

## 近隣や先進事例の自治体や事業主体

### 政府

内閣府PFI推進室ワンストップ窓口  
国土交通省社会資本整備政策課(官民連携)  
財務省の各地方財務局、財務支局、財務事務所  
公共施設や公営事業を所管する官庁

### 地域や民間の活動

全国の地域金融機関  
民間コンサルタント会社  
各地の地域プラットフォーム、各地のPPP推進組織

### 関係機関・組織

日本PFI・PPP協会、PFI推進機構

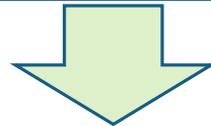


# 鳥取県での取り組み

全国最小の人口(約54万人)、2017年までPFI案件なし



県と市町村が協力した官民連携への取り組み



先進的な案件も含め、PFI手法による案件が続々と実施

# 鳥取県内のPFI事業

事業名	施設	事業方式	実施方針
倉吉市営長坂新町住宅等建替事業	賃貸住宅・宿舎等	BTO方式	2022.08.31
江府町移住促進住宅整備事業	賃貸住宅・宿舎等	BTO方式	2021.03.25
湯梨浜町松崎・長江地区町営住宅建替・新築事業	賃貸住宅・宿舎等	BT方式	2021.03.01
鳥取市佐治町木合谷川水力発電事業	発電・エネルギー施設等	BOO方式	2021.01.12
鳥取県西部総合事務所新棟・米子市役所糺町庁舎整備等事業	庁舎	BTO方式及びRO方式	2020.06.02
鳥取市営住宅長瀬団地建替え事業	賃貸住宅・宿舎等	BT方式	2020.01.16
鳥取市民体育館再整備事業	スポーツ施設	BTO方式	2019.02.28
鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業	発電・エネルギー施設等	公共施設等運営権方式	2019.01.29
鳥取県立美術館（仮称）整備運営事業	美術館・博物館等	BTO方式	2018.12.10
鳥取県営鳥取空港特定運営事業等	空港	公共施設等運営権方式	2017.12.28

# 本日のまとめ

1. 幅広い公共施設で活用されるPFI手法
2. もうすぐ千件、豊富な前例
3. 小さな自治体や自治体間の連携でもPFIを活用
4. 多くの伴走者が自治体や地元企業を支援

# PFI関連書籍のご紹介



## 「自治体担当者のためのPFI実践ガイドブック」

＜出版社：中央経済社、発売日：2019年8月＞

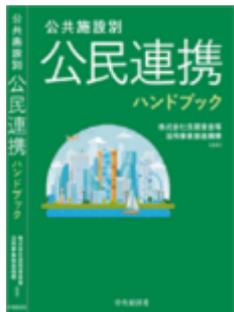
- ✓ 初めてPFIを担当する自治体職員の方を主な読者層として想定
- ✓ PFIの基礎知識から実務上のポイントまで丁寧に解説する内容
- ✓ PFI手法導入検討の具体的な進め方と留意点を詳説



## 「PFIのファイナンス実務」

＜出版社：中央経済社、発売日：2020年9月＞

- ✓ プロジェクトファイナンスの基礎から丁寧に解説
- ✓ 一般的なPFI案件とコンセッション案件の実務をモデル事業をもとに解説。
- ✓ 最新の会計・税務制度についても詳説



## 「公共施設別公民連携ハンドブック」

＜出版社：中央経済社、発売日：2021年9月＞

- ✓ 幅広い公民連携の手法と分野別の114事例を紹介
- ✓ 事業主体の選択や不動産の権利関係の整理についても解説
- ✓ PFIの原点ともなったプロジェクトも紹介

# 弊社の概要

名 称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設 立	2013年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 （PFI法）
設立目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● 案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等） ● 金融及び民間投資を補完するための資金の供給
業務終了	設立後15年間（2028年3月末）を目途に業務を終了
本店	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間※100億円） ※民間株主69社（うち49社が地域金融機関）

ご清聴いただき、ありがとうございました。

## お問い合わせ先

ご質問等がございましたら、下記までお問い合わせください。

株式会社民間資金等活用事業推進機構 プロジェクト支援部

住 所 : 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

電 話 : 03-6256-0071

e-mail: [info@pfipcj.co.jp](mailto:info@pfipcj.co.jp)

URL: <http://www.pfipcj.co.jp>